

経営比較分析表（平成29年度決算）

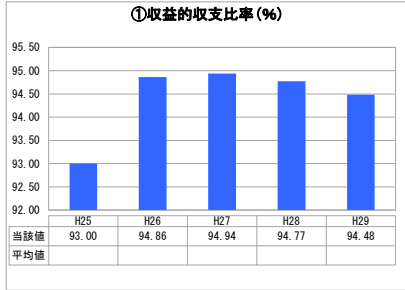
岡山県 井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	48.46	74.34	2,689

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,160	243.54	169.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,826	6.79	2,919.88

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



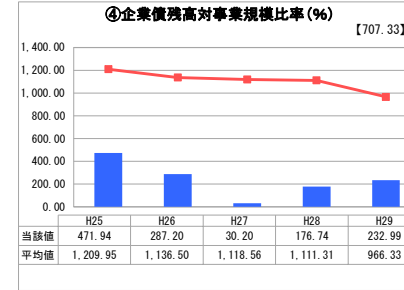
「単年度の収支」



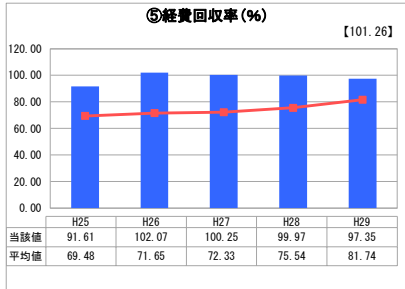
「累積欠損」



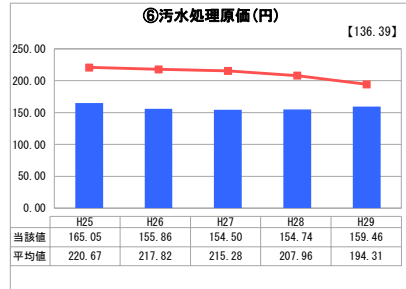
「支払能力」



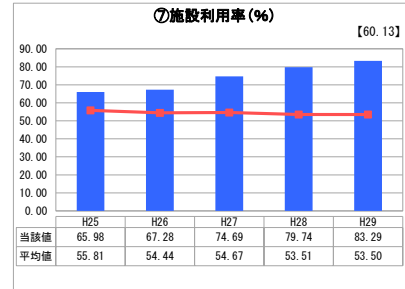
「債務残高」



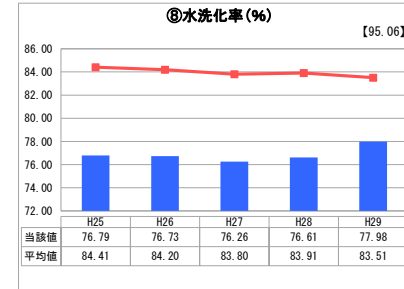
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

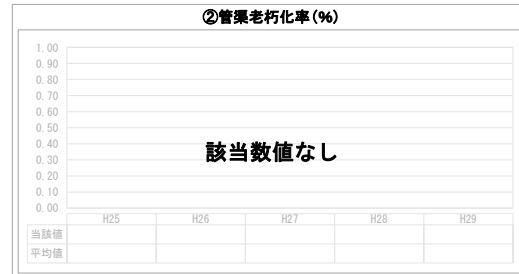


「使用料対象の捕捉」

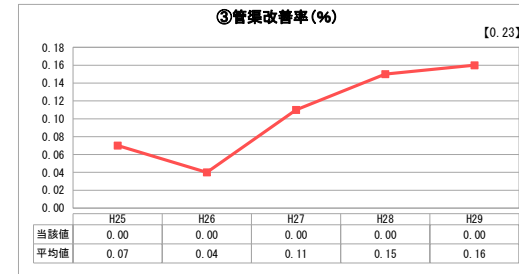
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は過去数年においても横ばいの状況で、100%を割り込んでいる。使用料収入が順調に増加しているが、依然として企業債の利払い負担が大きく、収益圧迫要因となっている。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較して良好な状態にある。ただし、ここ2～3年は微増にて推移しており、引き続き料金収入等の財源確保に努め、抑制を図っていく必要がある。

⑤経費回収率は、概ね100%前後にて推移している。使用料収入が順調に増加していることから、引き続き汚水処理費の抑制を図っていく。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値と比較し、より安価であり、効率的な汚水処理を行っている。今後も引き続き、汚水処理費用の抑制を図っていく。

⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、効率的な稼働を行っている。ただし、今後も下水道整備が進むにつれて供用開始区域が拡大していくことから、処理水量が増加していくことが予想される。そのため、現在処理施設の増設を進めている。

⑧水洗化率は、類似団体平均値を下回っている。現在下水道計画区域内の整備途中段階ではあるものの、未接続家庭への積極的な接続推進を行い、水洗化率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

平成元年に供用開始して以来、既設管渠の事故等はないものの、地震等の災害を想定して、計画的に更新していく必要がある。

施設・管渠の老朽化や耐震対策等について、計画的な更新を実施していく。

全体総括

計画的な管路整備を行い、供用開始区域が年々拡大している。引き続き整備を計画的に推進するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設・管渠の計画的な改築・更新を実施する。

また、経営基盤の安定化を図るため、下水道への接続の推進や使用料改定の検討、継続的な経費削減を行っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 井原市

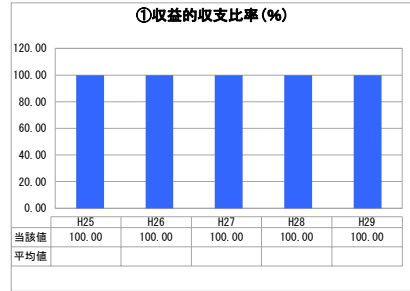
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	4.23	3.11	2,689

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,160	243.54	169.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,730	0.55	3,145.45

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



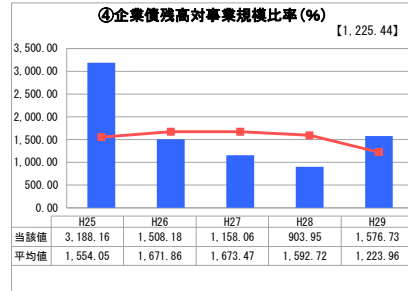
「単年度の収支」



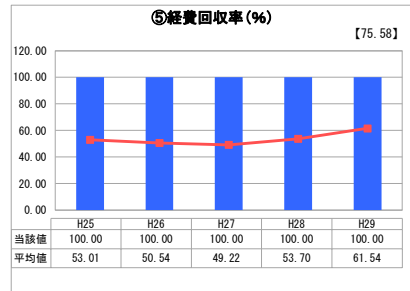
「累積欠損」



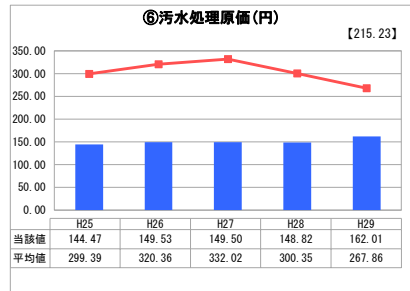
「支払能力」



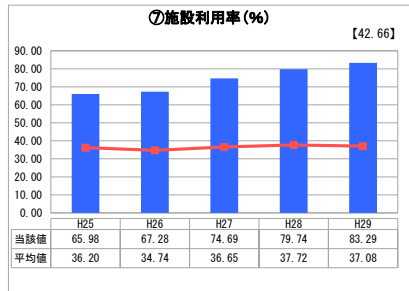
「債務残高」



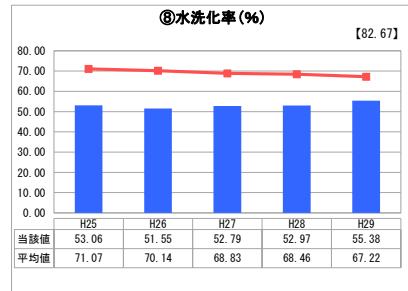
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

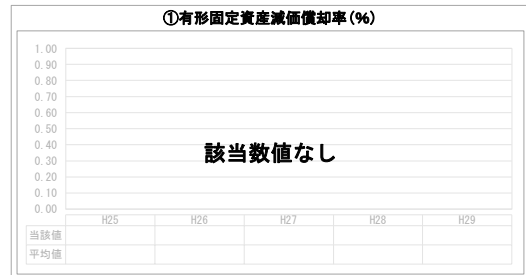


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

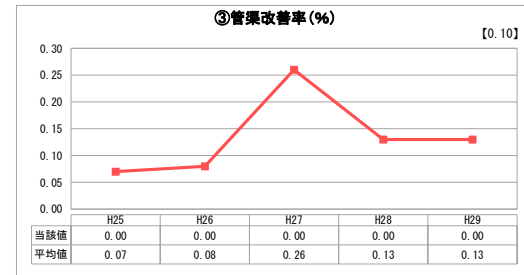
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は100%にて推移している。使用料収入が順調に増加しているが、今後も使用料改定等も検討し、繰入金に頼りすぎることがないように財源を確保していく。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を上回っている。ただし、管路整備に伴う資本投下であり、供用開始区域の拡大に伴い、料金収入の増加が見込まれる。

⑤経費回収率は、100%にて推移している。使用料収入が順調に増加していることから、引き続き汚水処理費の抑制に努め、100%を維持していく。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値と比較し、より安価であり、効率的な汚水処理を行っている。今後も引き続き、汚水処理費用の抑制を図っていく。

⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、効率的な稼働を行っている。ただし、今後も下水道整備が進むにつれて供用開始区域が拡大していくことから、処理水量が増加していくことが予想される。そのため、現在処理施設の増設を進めている。

⑧水洗化率は、類似団体平均値を下回っている。現在下水道計画区域内の整備途中段階ではあるものの、未接続家庭への積極的な接続推進を行い、水洗化率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

平成元年に供用開始して以来、既設管渠の事故等はないものの、地震等の災害を想定して、計画的に更新していく必要がある。

施設・管渠の老朽化や耐震対策等について、計画的な更新を実施していく。

全体総括

計画的な管路整備を行い、供用開始区域が年々拡大している。引き続き整備を計画的に推進するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した施設・管渠の計画的な改築・更新を実施する。

また、経営基盤の安定化を図るため、下水道への接続の推進や使用料改定の検討、継続的な経費削減を行っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。